

Y8-44

RIS/PACS構築によるフィルムレス運用の経済効果

広島赤十字・原爆病院 放射線科

○田中 久善

【目的】 広島赤十字・原爆病院（以下、当院）は、2010年9月にRIS（放射線情報システム）ならびにPACS（医用画像管理システム）を導入し、2011年6月より完全フィルムレス運用に移行した。運用開始後、1年が経過したため、フィルムレス運用による経済効果の算出とシステム投資および保守価格に対する評価を行ったので報告する。

【対象・方法】 当院病院情報システムならびに経理データより、2009年10月～2012年3月を対象期間とし、フィルムレス運用レベルの推移とフィルムレス運用における収益とコストに関する評価を行った。運用レベルおよびコストモデルについては、大阪大学大学院医学系研究科にて開発されたモデルを利用した。

【結果】 システム運用時には、DPCの影響もあり、フィルム収益とフィルム運用コストとのキャッシュフローはマイナスであったが、フィルムレス運用開始後は、電子画像管理加算による収益により、キャッシュフローがプラスに転じていることが確認された。また、フィルムレス運用のために投じたRIS/PACSのシステム化コストを加味して損益分岐点を計算したところ、投資回収までに要する期間は約7年間であった。

【考察】 システムで利用しているサーバやクライアント、モニター類は、一般的には5～6年間運用後の保守部品の調達に難しくなる。したがって、本コストモデルを利用し、6年間での投資回収を前提とした適正な保守価格を逆算して求めた。今後、システム構築メーカと保守価格についての交渉を実施する予定である。本コストモデルにより、フィルムレス運用によって得られた収益に対する、適正なRIS/PACSへの投資額が明らかになった。今後も継続的にデータの更新を図り、収益に対する適正なシステム投資を実施するための指標としていきたい。

Y8-45

北見赤十字病院における四大疾病統計事業とシステム整備について

北見赤十字病院 事務部 企画課

○林 奈々海、鈴木 真一、藤井 貴文

【はじめに】 札幌医科大学の支援を受け、地域医療再生計画として札幌医科大学にオホーツク医療環境研究講座、北見赤十字病院にオホーツク医療環境研究室を平成22年8月1日に開設。その事業の一環として、四大疾病（がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病）の、罹患状況と既往歴やリスク因子について基礎データの収集を行い将来的に活用していくための統計事業を開始している。

【目的】 国の重点施策とされている「四疾病五事業」の四大疾病について、当院における当該疾病の罹患状況と生活習慣病、喫煙等のリスク因子との関連性を調査するための基礎データの収集を行い、将来的に早期発見や予防・生活習慣の改善等の地域保健予防活動に寄与することを目的とする。

【概要】 当院の診療情報管理システムを富士通FIP Medical Brains(MB)に更新しシステム内に四大疾病統計専用システムを整備。ケースファインディング(登録候補の見つけ出し)、必要な項目の登録、及びデータ集計を可能とした。当院電子カルテ・医事システムの情報から病名や設定した各疾患の検査、治療、投薬情報等をMB側のケースファインダー機能と紐付け、各疾患の登録対象候補の患者がそれぞれ月ごとに抽出される。抽出された患者を登録対象か否かを判定し、登録対象症例においては1疾病1登録(がんは1腫瘍1登録)とし診療情報を参照しながら登録項目を入力していく。

【今後の課題】 「糖尿病と脳卒中」のケースファインディングは、主に医事システムの実施関連検査情報から登録対象候補を抽出しているが、候補が多量となり判定作業に多くの労力を要している。これに対処するため、今後は電子カルテ情報のHbA1c検査異常値による抽出と撮影部位にフォーカスした画像検査オーダーの抽出による登録対象候補の絞り込みを検討する。

Y8-46

地域住民への啓蒙活動～地域医療連携の必要性～

石巻赤十字病院 地域医療連携室

○中村 真也、成田 好美、千田 康徳、石川 朋子、佐々城和彦、伊藤 茂樹、高橋 斐美、遠藤 幸恵、八島 浩、藤澤 千尋

当院では毎年、地域住民との交流、健康推進の啓蒙、当院の医療機能及び役割を理解してもらうことを目的として病院祭を開催している。当連携室では平成21年より地域医療連携をテーマとして当院の機能や役割、紹介状が必要な理由、早期退院の必要性等の地域住民に理解してもらいたい情報をクイズラリー形式で学んでもらう取り組みを行っている。その理由として当地域ではまだまだ病院ごとの機能分担についての理解が浸透しておらず「大きな病院にかかりたい。」という意識が強い特色がある。そのため、地域医療連携の必要性について理解を深めてもらい適切な急性期医療を提供する環境構築の一環として活動を行ってきた。今回、クイズラリー参加者を対象にアンケート調査を実施し効果確認を行った。クイズラリー参加者は854名であり有効回答者数は520名。回収率は60%。質問項目については「参加しての感想」「当院の機能や役割についての理解度」「来年も参加したいか」等について実施。「参加しての感想」「来年も参加したいか」については好意的な意見が95%以上を占め「当院の機能や役割についての理解度」についても80%以上の「理解できた」との回答を得た。自由回答欄からは否定的な意見も中にはあったが好意的な意見が多く見受けられた。また、クイズラリー参加者も年々増加傾向にある。今回の調査結果よりある程度の効果が期待できることが確認できた。今後はアンケート結果から見えてきた意見を参考に改善すべき点を把握し地域医療連携の必要性を継続して地域住民へ発信していく取り組みが住民へ発信していく取り組みが重要であると考えられる。

Y8-47

一般市民が知りたいがん情報をどう伝えるかー「みんなのがん教室」を継続してー

諏訪赤十字病院 がん相談支援センター

○橋爪 睦、武川 建二、打田 憲司、西 比呂子、代田 廣志

「2人に1人はがんになる」と言われる現代、国は第3次対がん10か年総合戦略として「がん対策基本法」成立、「がん対策推進基本計画」策定、がん診療連携拠点病院制度推進などのがん対策を進めてきた。当院は2006年にがん診療連携拠点病院（以下、拠点病院）に認定され、がん医療の充実に向け体制整備を図っている。そこで、拠点病院の一つの役割である患者・家族、一般へのがんに関する情報提供の一環として、同年から「みんなのがん教室」を年4回行ってきた。テーマを、5大がんから始まり13がん種、化学療法・放射線治療・緩和ケアとして、計19回の教室が開催された。講義は、院内医師や看護師、薬剤師など各分野の専門スタッフが担当している。参加者は、患者・家族を含めた一般市民で、各回31～105名、のべ総数1378名が参加した。教室終了後には毎回アンケート調査を実施し各回ごとに集計を行った。その結果、「わかりやすかった」と回答した者は全体の66.7～95.3%、「参考になった」は82.5～100%であった。内容については、「がんの怖さが理解できた、検診は必ず受けた」「がんを患った者として安心した」「診察の時はなかなか聞けない事もこの機会に聞けてよかった」など肯定的な意見が多くみられた。また、参加者から今後も「がん教室」を継続する希望も聞かれ、一般市民のがんに関する情報提供ニーズに対して、この教室がその一端を担っていることも示唆された。これまで取り組んできた「みんなのがん教室」のアンケート結果を分析し、今年度、更に対象者がより身近に感じ相談しやすい場として「患者・家族のミニがん教室」の開催を始めた。今回、その取り組みも含め、拠点病院の役割として今後どのように情報を提供・発信していくか再考したので、ここに報告する。